

SHIN-SHI-YOU

神私幼

Vol.207

(昭和29年7月10日創刊)

<http://www.shinshiyou.com>〒221-0055 横浜市神奈川区大野町1-25 横浜ポートサイドプレイス509 アネックス5F
TEL. 045(440)3210 FAX.045(440)3209

発行元／公益社団法人神奈川県私立幼稚園連合会 発行人／会長 小澤 俊通 編集人／神私幼総務部(広報室) 発行／年4回(6月・9月・12月・3月) 発行部数／1700部

平成30年度 幼稚園教育経営研修会 開催

八尋有造
私学振興課長徳永義宏
次世代育成課長基調講演
無藤 隆 先生特別対談
川崎 永 先生特別対談
白水 剛 先生特別対談
野村良司 先生

INDEX

2・3

県連設立70周年の1年を振り返って

- 公益社団法人神奈川県私立幼稚園連合会 会長 小澤俊通

4・5

研修事業部・研究部活動報告

- 特別支援教育研修会兼10年経験者研修会
- 資質向上セミナー「遊びに向ける保育者のまなざし」
- 平成30年度 幼稚園教育理解推進事業(中央協議会)

寄稿 若手後継者のための保育勉強会

- 「教育・保育のあり方に新たな方向と課題」
- 玉川大学教授・四季の森幼稚園園長 若月芳浩

研修会報告

- 県連合会設立「70周年史」発刊
- 事務局より
- 法律相談
- 教育相談

6・7

平成30年度 幼稚園教育経営研修会 開催

- 相模原市幼稚園・認定こども園協会「設立50周年記念 感謝の集い」開催
- 小田原私立幼稚園協会「創立70周年記念大会」開催

ケンタガーデン⑤

8

平成 31 年度

私学振興費等の概要について

振興部長 石井和則

2月8日(金)県庁新庁舎において平成31年度県予算(案)「私学振興費」の概要について、香川福祉子どもみらい局長から私学関係団体の代表者等へ説明がありました。一般会計全体の当初予算額は1兆8,299億円で、前年度に比べ29億円の減、伸び率でも99.8%という引き続き厳しい予算(案)となっています。4月に知事選が実施されることから、当初予算は骨格予算として編成され、『SDGsの理念』(持続可能な発展目標)に沿って、子ども・子育て支援や未病改善による健康長寿の取り組みなどを着実に推進していく、ラクビーワールドカップや東京2020オリパラの機会を捉えた観光誘客の取り組みなど神奈川から経済のエンジンを回していくという方針です。こうした状況の中、幼稚園関係の経常費補助においては、毎年減額されるのではないかと心配されますが、『園児一人当たりの単価』(県の割戻額)では、6,582円増(前年度比率104.0%)の172,397円となり、年々国の基準単価に近づきつつあることから、将来の幼児教育に対する質の向上や教職員の処遇改善につながり期待感が持てます。内訳は下表のとおり、子ども・子育て支援新制度移行に伴う幼稚園補助対象園の減少により、預かり保育推進費や地域開放推進費などは減額となっています。特別支援教育費補助は対象児25人増ですが、県単補助対象者(1人の場合392,000円支給)数が56人増となった一方で、国からの補助対象者(2人以上に対して784,000円支給)数が31人減少したことから減額となりました。教職員割に『在職年数が長い教員への加算』該当教員(通算10年以上)1名につき(年12万円/月1万)が、勤続年数5月1日現在通算9年以上に拡充されました。緊急環境整備費はかなり圧縮がかけられたことで申請園が減少し、大きな減額となりました。

私学振興費の説明に続いて、次世代育成課の当初予算(案)についても説明があり、短時間から徐々にフルタイムに移行する働きを支援する短時間保育士雇用事業や、看護師などの医療的ケア児サポーターの雇用を支援する事業、医療的ケア児を保育するために看護師等の雇用を支援する事業が新設されました。この他、待機児童対策としての小規模保育所などの緊急整備事業や長期休業日等に一時的に預かる「一時預かり事業（幼稚園型）」、幼稚園における2歳児の受け入れなども促進拡充されます。

今年の10月より幼児教育の無償化がスタートし大転換期を迎えますが、私学助成を受ける園、新制度に移行する園それぞれが私学の独自性を発揮し、幼児教育の質の向上と永続的な園経営の発展のためにも、今後も県当局や県議員の皆様に幼児教育の重要性を更に訴え、来年度の予算要望に反映させていきます。

平成31年度当初予算(案)私学振興費等の概要

事業	平成31年度	対前年度比	幼稚園関係摘要
経常費補助(一般)	(千円) 12, 165, 235	(%) 93. 6	園児単価：国の基準単価 187, 449円 県の割戻額 172, 397円 前年度比較 6, 582円増(104. 0%)
内 預かり保育推進費(特別)	413, 445	86. 6	補助対象園数の減 319園→287園(32園減)
内 地域開放推進費(特別)	166, 200	98. 2	補助対象園数の減 267園→260園(7園減)
幼稚園教員復帰支援事業費	1, 729	100. 0	県単独事業
私立幼稚園特別支援教育費補助	1, 920, 016	99. 9	補助対象園児数の増 2, 600人(25人増)(新制度移行園含む)
私立幼稚園移行準備費補助	6, 576	35. 4	認定こども園等への移行にかかる業務負担軽減の費用補助
私立幼稚園園務改善費補助	26, 054	99. 3	幼稚園業務の負担軽減のための支援システムの推進
その他	304, 719	83. 8	認定こども園移行耐震化工事費補助 243, 258千円 私立幼稚園緊急環境整備費補助 61, 461千円
私学団体助成費	6, 400	100. 0	私学4団体の研修事業等に助成
短時間保育士雇上事業費補助	12, 240	新規	(次世代育成課) 保育所・幼保連携型認定こども園等を対象に、潜在保育士の復職促進を支援する市町村へ補助
民間保育所健康管理体制強化事業費補助	7, 890	新規	保育所・幼保連携型認定こども園を対象に、医療的ケア児を保育するために看護師などの雇用を支援する市町村へ補助

■ 幼児教育の無償化へ
ます。

約240名の来賓・参加者にご来場頂きました。今でも、様々な場面がよみがえり、実行委員会の先生方が駆け回っていたことが思い出されます。

10年に一度の周年行事は、労力も掛かりますが、団体の存在感を高め、次の10年を展望する良い機会だと思います。全国の都道府県団体を見回しても、神奈川は東京に次いで2番目の大きな団体であり、県内の約9割の私立幼稚園が加盟する「県内唯一の幼児教育責任団体」であります。これらも、先人の偉業に思いを馳せながら、使命感を持って事業を展開していくたいと考えております。実行委員会の先生方及びご参加頂いた先生方に、改めて感謝申し上げます。

■ 幼児教育の無償化へ

長年に亘り、私達の団体が要望してきた「幼児教育の無償化」が現実のものとなります。数年前に展開した「幼児教育無償化」を求める活動は全国に広がり、400万を超える署名を集め、その署名は全国私立幼

■県連設立70周年記念大会

昨年の夏は、異常ともいえる猛暑に見舞われ、各地で熱中症への注意が呼びかけられました。そのような気候の中、8月7日に県連設立70周年の記念大会が開催されました。前期の役員を中心に実行委員会を組織し、およそ一年をかけて準備を進めて参りました。お陰様で、県民ホールに1800名を超える参加者を迎えて、盛大に行うことになりました。その後、会場をホテルニューグラン邸に移して、記念祝賀会を開催し、約240名の来賓・参加者にご来場頂きました。今でも、様々な場面がよみがえり、実行委員会の先生方が駆け回っていたこと

稚園PTA大会にて、直接、安倍首相に手渡されました。保護者や幼児教育関係者の声は、政府や行政関係者の心に届き、「人づくり革命」と呼ばれる政策に反映されることになりました。

育の受け皿の拡大を図りつつ、幼児教育の無償化による負担軽減が少子化対策の重要な施策であると書き込まれました。また、実施時期は、消費税率引き上げと同時の本年10月からと明記されました。現在、開会中の国会において31年度予算と併せて「無償化法案」が審議されております。幼児教育無償化が混乱なく実施されるよう、市町村と協力して現場での対応もお願いしたいと存じます。

しかし、懸念すべき課題は、「保育」の無償化も含まれていることです。幼児教育も保育も無償化になれば、ごく自然に保育需要は増大するものと思われます。保育を求める保護者は増えることが想定され、まさに待機児童解消に逆行することとなります。

国民の誰から見ても納得の出来る制度となるには、子育て家庭の全てに対する支援が必要です。子育てを経済的な損得でどちらのではなく、「子どもの最善の利益」を考え、幼児期にどのような環境でどのような教育を受けるべきかを啓蒙していくべきだと考えます。3歳児以上で待機児童がないのは、幼稚園の「預かり保育」が大きな役割を果たしているからです。幼児期の教育環境の大切さを、広く周知すること

が求められていると思います。あらゆる場面で発言を続けたいと考えています。

していきたいと思います。

すべくお願ひを
会を作り 私立
局のご努力もあ
進したと言えま
く役員一同努力

育セミナー、特別支援研修、10年経験者研修、免許状更新講習、公開研究保育、中堅教諭研修など実に多彩で豊富な研修・研究活動を進めて頂きました。特に新規採用教員研修や免許状更新講習などでは、朝から一日中、部員の皆様にご活躍を頂きました。

また、今年度も新制度に関わる諸問題を話し合う「新制度担当特別委員会」を設置致しました。特別委員会では、毎月のように情報交換が行われ、各地区協会へ最新の情報をお届けするようご努力頂きました。

新制度移行園に対する教職員の待遇改善は、加算の条件として「キャリアアップ研修」の受講が義務づけられており、特別委員会では8月下旬に2日間に亘り、研修会を実施致しました。研修申し込みはすぐに至りました、手いっぱいとなりました。



公益社団法人
神奈川県私立幼稚園連合会
会長 小澤俊治

■私学助成の充実を

思います。あらゆる場
考えています。



(C)ビッグ鉛

小田原私立幼稚園協会 「創立70周年記念大会」開催

とき：平成31年1月30日(水) ところ：小田原市民会館 大ホール

ご来賓20名、年長組親子510組、教職員90名で行われました。第一部の式典では挨拶・ご祝辞・永年勤続者表彰・保護者代表による「大会宣言」の後、加盟12園の年長組で準備をした70周年を祝う「サプライズムービー」を来賓の皆様と共に鑑賞しました。第二部では、アトラクションとして地元出身のアーティストを中心としたコンサートを楽しみました。

第三部は午後に教職員が出席し、教育研究大会を行いました。研究部の研究報告及び研究部助言者でいらっしゃる若月芳浩先生（玉川大学教授）のご講演によって学びを深めました。共にこの時を祝ってくださった皆様に感謝申し上げ、これからも、子どもたちの未来のために力を尽くしていくとの思いを新たにした一日でした。

（広報室 島田美緒）



特別対談では野村・白水両先生から、園を取り巻く地域の情報等を伺いました。その中で、勤務3年未満の職員の離職、職員採用に悩んでいると発言があり、その対応は、一早くからの採用活動、中途退職者の出身校に対してフォロー、協会主催の就職説明会に参加をしているとのことでした。また課題として、保育所だけへの待遇改善費・住宅手当、養成校の教育方針の転換があげられました。

採用活動の一環として、教育実習生にアンケートを取ると、「実習ノートの記入がキツイ」が一番で、その後特別対談では野村・白水両先生から、園を取り巻く地域の情報等を伺いました。その中で、勤務3年未満の職員の離職、職員採用に悩んでいると発言があり、その対応は、一早くからの採用活動、中途退職者の出身校に対してフォロー、協会主催の就職説明会に参加をしているとのことでした。また課題として、保育所だけへの待遇改善費・住宅手当、養成校の教育方針の転換があげられました。

採用活動の一環として、教育実習生にアンケートを取ると、「実習ノートの記入がキツイ」が一番で、その後特別対談では野村・白水両先生から、園を取り巻く地域の情報等を伺いました。その中で、勤務3年未満の職員の離職、職員採用に悩んでいると発言があり、その対応は、一早くからの採用活動、中途退職者の出身校に対してフォロー、協会主催の就職説明会に参加をしているとのことでした。また課題として、保育所だけへの待遇改善費・住宅手当、養成校の教育方針の転換があげられました。

採用活動の一環として、教育実習生にアンケートを取ると、「実習ノートの記入がキツイ」が一番で、その後特別対談では野村・白水両先生から、園を取り巻く地域の情報等を伺いました。その中で、勤務3年未満の職員の離職、職員採用に悩んでいると発言があり、その対応は、一早くからの採用活動、中途退職者の出身校に対してフォロー、協会主催の就職説明会に参加をしているとのことでした。また課題として、保育所だけへの待遇改善費・住宅手当、養成校の教育方針の転換があげられました。

特別対談 「わが園の経営を語る～職員教育＆職員採用について～」

講師／野村良司先生・白水 剛先生 コーディネーター／川崎 永先生



無藤先生は中央教育審議会委員、内閣府の子ども・子育て会議会長もされ、今回の教育要領の改訂には大きく関わってきた方です。保育所は「カリキュラムマネジメント」や「学び」という言葉を使っていない、この2点が児童教育の独自性にあるということから話が始まりました。

また幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型こども園教育・保育要領が3歳以上の教育について同じ方向を向いていて、日本の教育が育成すべき資質・能力の3つの柱のもと、児童教育から高等教育まで一貫性、連続性を促していることを話されました。

そのことを踏まえつつ、今回の講演では、児童期と学童期の資質・能力は違うという前提で、児童期の資質・能力を表した10項目について、そのいくつかを事例を通してわかりやすく解説していただきました。そしてそれらが小学校のスタートカリキュラムにつながっていくこと

で、小学校教育では幼稚園の領域を教科に繋げていく工夫が問われている。子どもの成長を育むためには小学校へのアピールと、小学校から児童教育、幼稚園から小学校へと双方が学ぶ姿勢の大切さを話していました。

基本的に児童を肯定的に見て、その良さを小学校に繋げていくことが重要で、スタートカリキュラムの大切なことは「10の姿」を踏まえて、小学校入学に際しては、児童期の遊びを通して行った活動をどう教科に結びつけていくかが重要になっていく。小学校の環境としては子ども同士話し合う場を設け、それを保障する環境を整えることが大事で、いろいろな施設からいろいろな価値観を持った子どもたちが融合できる環境の大切さも話しておられました。

（文責／研究部長 佐伯妙有）

基調講演 「児童教育の現在と今後」 講師／無藤 隆先生

【とき】平成31年2月2日(土) 【ところ】かながわようちえん会館

平成30年度 幼稚園教育経営研修会 開催 「児童教育無償化とともに今後の園経営について考える」



相模原市幼稚園・認定こども園協会 「設立50周年記念 感謝の集い」開催

とき：平成31年1月25日(金) ところ：相模原市民会館 ホール

一般社団法人相模原市幼稚園・認定こども園協会は今年、設立50周年を迎え、去る1月25日、相模原市民会館にて「設立50周年記念 感謝の集い」を行いました。来賓47名、教職員598名、保護者152名の皆様にご出席いただき、盛況裡の実施となりました。第一部・記念講演ではチベット人女性声楽家・バイマーヤンジンさんをお招きし、チベットの寒村に生まれ、刻苦勉励して進学した中国の大学で受けた激しい差別、後に夫となる日本人との出会い等、巧みな大阪弁による沢山の笑いの中にも、深く心を動かされる講演となりました。第二部・記念式典では挨拶、感謝状贈呈の後、来賓の皆様から祝辞をいただきました。夕刻からのレセプションにも223名の皆様が参加され、来場者同士、旧交を温めながら、楽しい懇談のひと時を過ごしました。

（広報室 吉村文比古）

県連合会設立「70周年史」発刊



70周年を節目とし記念誌を発刊いたします。皆様にはご多忙の中、掲載記事となるいくつもの情報を提供していただきまして有難うございました。また、多くの関係者、機関の皆様の参画により、形あるものとして発刊にたどり着けそうです。

70年という長い歴史を踏まえ、今、平成から新年号に移り変わろうとしています。

幼稚教育は大きな変革の時を迎えており、各園におかれましてもそれぞれの歴史を積み重ね、大いに発展されていくことを祈念しています。

最後に、記念誌委員や事務局の方々にご尽力を頂いたことも皆様に報告申し上げます。
(記念誌委員長 高野正基)

事務局より

就任・退任のお知らせ



伊豫由紀 齊藤英里

昨年11月よりお世話になっております伊豫由紀と申します。主に総務部を担当いたします。皆様のお力になれるよう頑張っていきたいと思いますので、皆様のご指導、ご助言をお願いいたします。

伊豫由紀

県連で過ごした9年7ヶ月は、私にとってとても幸せな時間でした。先生方にご指導していただいたことは一生の宝物です。本当にありがとうございました。3月まで、精いっぱい勤めさせていただきますので、よろしくお願ひいたします。

齊藤英里

メールアドレスが変更になりました

県連合会のメールアドレスが変更になりました。

新しいメールアドレスは下記の通りです。

事務局代表 daihyo@shinshiyou.com

事務局長 福地賢一 kyokucho@shinshiyou.com

総務部担当 伊豫由紀 soumu@shinshiyou.com

研修事業部担当 森川久美 kenshu@shinshiyou.com

研究部担当 渋井芽衣 kenkyu@shinshiyou.com

経営管理部担当 今野亜美 keikan@shinshiyou.com

法律相談



R&G横浜法律事務所

横浜市中区住吉町1-2(スカーフ会館3階)

TEL. 045-671-9654

県連窓口担当 西村 将樹 弁護士



指導の適切性について

教諭の発言によって子どもや保護者が精神的苦痛を受けたと幼稚園に対して主張てくるケースがあり、中にはそれを証明するための資料として医師の診断書等が提出されることもあります。幼稚園としては冷静に対応する必要があり、特に保護者や子どもの主観的感情を基準にして指導の適切性を判断することは、教諭にとって予測不可能な法的リスクをもたらすことになります。注意が必要です。

教諭の指導が適切であったかどうかを判断する客観的な基準を探すことは簡単ではありませんが、①当該児童や保護者以外の者が受けても精神的苦痛を被る可能性があった指導・発言であったのか、②他の教諭の視点から考えてみた場合でも適切であった（許容される範囲内）といえるのか、という両面から判断すると一定の客観性が担保できるのではないかと考えます。

なお、言葉の暴力は「体罰」に該当するとして処分を行う自治体もあるようですが、それは拡大解釈の懸念があり、適切な指導であったかどうかを問題にすることが一般的であると思います。

平成30年 法律相談件数

相談内容	労務	10
相談内容	経営	6
相談内容	保護者	10
相談内容	事故	1
相談内容	その他	4
合計	計	31

教育相談

相談の申し込み



電話・ホームページから事務局へ申し込みください。

TEL. 045-440-3210

<http://www.shinshiyou.com>



生まれた時からこうなんです：子どもにはあらがえない家庭環境

学校でのお話を。授業中にフラフラになり和室で寝てしまう女子がいました。病的な気配を感じた学校は専門医を探し出し、予約の取り方も一覧表にして保護者に渡しましたが、母親が動きません。そしてその女子の状態はそのままです。子どもは環境を選んで生きてくる訳にはいきません。先生方がここまで丁寧な対応をしても実を結ばないこともあります。でもだからといって「あのおうちでは仕方がない」とさじを投げないで下さい。もしかしたら将来的にチャンスが転がっているかもしれません。無駄かもしませんが、スタンバイは必要なのです。

平成30年 教育相談件数

	電話	面談	出張	計
1月	4	2	3	9
2月	4	1	4	9
3月	0	1	4	5
4月	3	3	0	6
5月	2	3	9	14
6月	1	2	1	4
7月	2	2	3	7
8月	2	1	0	3
9月	3	1	12	16
10月	1	2	34	37
11月	1	2	2	5
12月	2	0	5	7
計	25	20	77	122

編集後記

先日、劇団を園に呼んで「蟻とキリギリス」を観ました。今を楽しく生きるキリギリスと、毎日働き続ける蟻と両極端な生き方ですが、日頃、園児達に対し「あ～おもしろかった」という一瞬の感動だけでなく、力を合わせて頑張る大切さを感じられるように、中身の充実をもっと考えいかなければいけないと思いました。

近隣の小学校がインフルエンザのため、学級閉鎖や学年閉鎖になっています。自園でも発表会を間近に控え、とても気になる時期になってきました。

1年の総仕上げを行う大切な時期ですが、みなさまも健康にご自愛され無事に乗り切って頂けたらと思います。

(広報室員 宮田昌一)



株式会社 安田物産
〒242-0018 神奈川県大和市深見西2-6-28
電話 (046)261-9700 FAX (046)264-3511
<http://www.yasuda-bussan.co.jp/>
瀬谷営業所 電話 (045)301-1711

From the Public Relations Section